



2023年3月31日

各 位

会社名 プロパティエージェント株式会社
代表者名 代表取締役社長 中西 聖
(コード番号 3464、東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 岩瀬 晃二
(TEL. 03-6302-3627)

株式会社リゾルバの株式取得（子会社化）のお知らせ

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、株式会社リゾルバ（本社：東京都港区、代表取締役：佐伯 葉介、呉縞 慶一）の株式を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 本件株式取得の理由

■中期ビジョン達成に向け DX 領域に注力

当社は、中期ビジョンの一つに『進化・変革とサステナビリティの両立』を掲げ、新規事業の開発、既存事業の推進に邁進しております。ここ数年は、このビジョンのもと DX(デジタルトランスフォーメーション)に注力しており、以下のような様々な展開をしてまいりました。

- ・2020年8月：個人認証プラットフォーム事業（顔認証等）や関連システム受託開発事業を手掛ける「DXYZ(ディクシーズ)株式会社」を新設
- ・2021年7月：DX 支援を主要事業とする「アヴァント株式会社」を子会社化
- ・2021年9月：DX 認定取得事業者認定
- ・2021年11月：システムインテグレーションを手掛ける「バーナーズ株式会社」を新設
- ・2022年9月：システム受託開発を主要事業とする「株式会社シービーラボ」を子会社化
- ・2023年1月：システムインテグレーションを手掛ける「株式会社 CloudTechPlus」を子会社化

当社グループは、DX 推進により、「事業の成長戦略」と「社内の構造改革」を進めており、上記 DX 関連子会社の事業展開は、「事業の成長戦略」の一つに該当いたします。また、「社内の構造改革」においては、SFA ツールのリプレイスと最適化を行うことで情報の一元管理と KPI の可視化を行い、1人当たりの生産性を5年前の2倍程度にすることなどを実現しております。DX 関連子会社では、「社内の構造改革」で培った知見・ノウハウを外部展開することもしており、想定以上に受注を獲得しております。

■DX 市場規模の成長性期待大

日本での DX 市場規模は、株式会社富士キメラ総研が出している調査結果によると、2020年度で1兆3,821億円となっており、これが2030年度には5兆1,957億円と実に3.8倍にもなると言われております。これは、国内における IT 資本投入や労働生産性が、欧米のそれと比較して現状は低く、その主要因に中小事業者が多いことや専任人材が置けないことなどが考えられております。当社グループは、そのようなターゲットはもちろんのこと、幅広い業種の企業に対し、当社グループの知見・ノウハウが非常に有用であると考えて

おり、このマーケットを中心に事業拡大していくことが、当社グループの価値向上につながるものと考えております。

上記の通り、成長期待が大きいマーケットにおいて、当社グループが優位性を持ち始めている状況にあるなか、本件株式取得の対象会社では、受注状況が好調なバーナーズ株式会社のクラウドインテグレーション事業と同様の事業を異なる顧客ドメインに対し展開しており、成長著しいセールスフォース社との連携も強いいため、今後の当社グループのDX推進事業の飛躍的な成長の原動の一つになると判断し、本件株式取得をするに至りました。

今後は、2021年11月に設立したバーナーズ株式会社及び2023年1月に子会社化した株式会社CloudTechPlusのシステムインテグレーションサービスと2021年7月に子会社化したアヴァント株式会社及び2022年9月に子会社化した株式会社シービーラボのDX支援・システム受託開発事業との両輪で、デジタル関連事業の成長をさらに加速させ、早期にDX推進事業で売上高30億円、その中でもクラウドインテグレーション事業においては、早期に売上高10億円を超えていくことを目指していく予定であります。なお、株式会社リゾルバの代表取締役佐伯葉介氏は、本件株式取得実行時以降、バーナーズ株式会社の取締役に就任する予定となっており、バーナーズ株式会社、株式会社CloudTechPlus及び株式会社リゾルバによって展開されるクラウドインテグレーション事業の成長に貢献していただくことを予定しております。

2. 譲渡会社の概要

(1) 名 称	株式会社リゾルバ			
(2) 所 在 地	東京都港区北青山 2-14-4 The ARGYLE Aoyama 6 階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐伯 葉介、呉縞 慶一			
(4) 事 業 内 容	クラウドインテグレーション事業 (Salesforce 導入・クラウド連携サービス)			
(5) 資 本 金	3 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 1 月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユークリッド 270 株 (90.0%) 呉縞 慶一 30 株 (10.0%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
	純 資 産	7 百万円	29 百万円	30 百万円
	総 資 産	20 百万円	46 百万円	112 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	66,793.50 円	99,513.56 円	102,176.34 円
	売 上 高	63 百万円	111 百万円	142 百万円

営業利益	5百万円	29百万円	2百万円
経常利益	5百万円	30百万円	3百万円
当期純利益	4百万円	22百万円	0.7百万円
1株当たり当期純利益	15,279.00円	74,234.56円	2,662.78円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、300株を分母として算出しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ユークリッド	
(2) 所在地	東京都港区北青山 2-14-4 The ARGYLE aoyama6 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐伯 葉介	
(4) 事業内容	経営コンサルティング、IT活用支援のコンサルティング	
(5) 資本金	3百万円	
(6) 設立年月日	2022年4月	
(7) 大株主及び持株比率	佐伯 葉介 100%	
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	一部当社子会社とのアドバイザリー契約がありますが、軽微であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	270株 (議決権の数：270個)
(3) 異動後の所有株式数	270株 (議決権の数：270個) (議決権所有割合：90.0%)

※取得価額につきましては、当事者間で守秘義務契約を締結しておりますので、非開示としております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月31日
(2) 最終契約締結	2023年3月31日
(3) 株式取得実行日	2023年4月14日(予定)

6. 今後の見通し

本件が、当社グループの 2023 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

以 上